

令和4年度補正 「デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ」 スタートアップ活用加算措置に係る実績報告

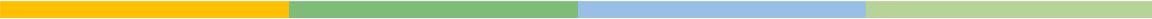
令和5年4月
内閣府地方創生推進室
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 「デジタル田園都市国家構想交付金」 デジタル実装タイプの概要



デジタル実装タイプ：TYPE1/2/3等の全体像

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

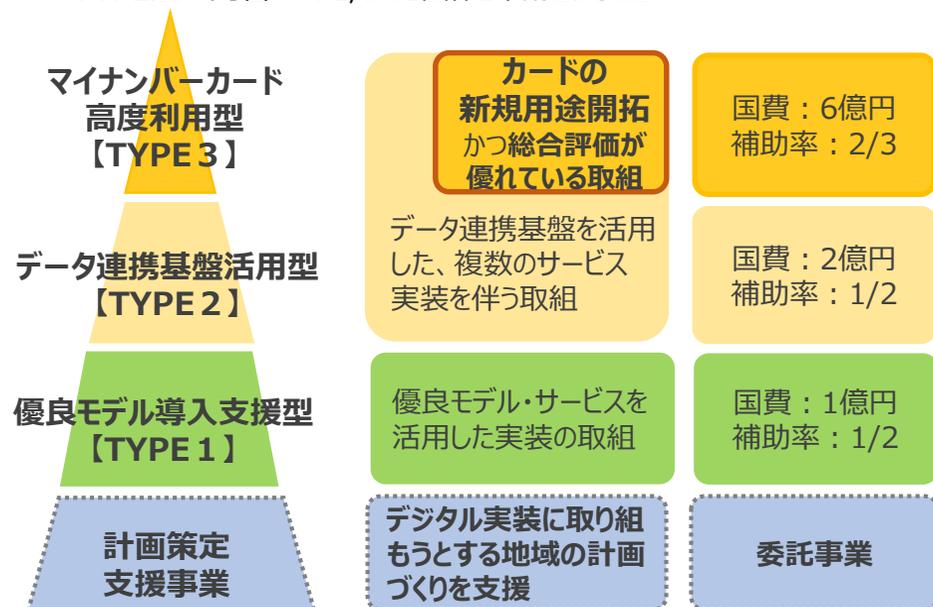
- 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
- 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
- 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

共通要件

- ①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

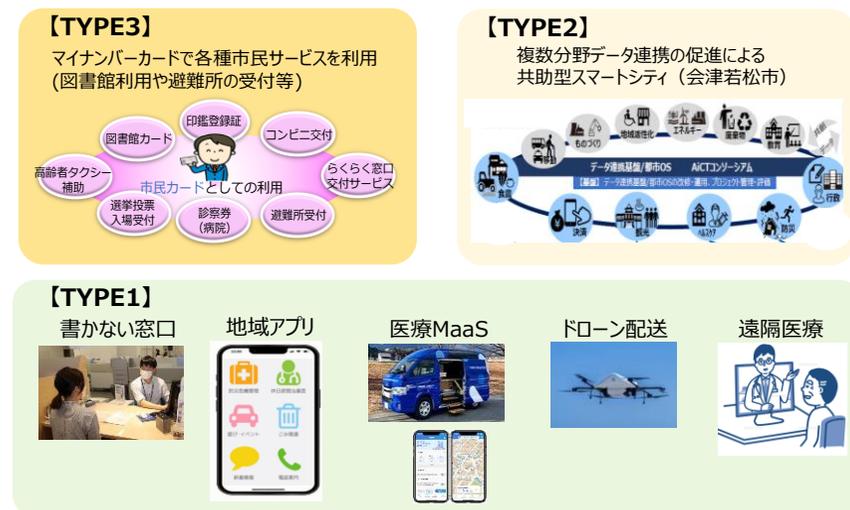
<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県9事業 市町村5事業

<対象事業（一例）>



<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

2. 加点措置の概要



国では令和4年度を「スタートアップ創出元年」と位置づけ、「スタートアップ」の活用を掲げている。中でも、公共調達市場への進出・拡大や、地域でのエコシステム確立など、地方公共団体との連携による地域への波及効果を後押しすることも見据え、本交付金での「スタートアップ」優遇策を新規で創設した

スタートアップ・エコシステムの抜本強化に向けた提言（自由民主党政務調査会、他4団体）



- デジタル田園都市国家構想推進交付金で採択を受けた自治体において当該事業を実施するにあたり、「スタートアップ」を優先的に活用することを要件とするなど、地方における「スタートアップ」が活躍する機会を積極的に増加させる

デジタル・ニッポン2022（自由民主党政務調査会・デジタル社会推進本部）



- 政府・地方自治体における「スタートアップ」からの公共調達を早急に拡大する
- 入札参加資格の見直し、地方自治体向けの「スタートアップ」調達交付金の創設、デジタル田園都市国家構想推進交付金の要件における配慮などに取り組む

デジタル田園都市国家構想基本方針



- 官民連携での積極的な取り組みにより、スタートアップ企業の輩出や新たな市場の獲得が地方発で積極的に進むよう、「スタートアップ・エコシステム」を実現する
- 「スタートアップ・エコシステム」の確立は、地域における課題を解決し、地域初のイノベーション創発を生み出す

■ 本交付金にて加点対象とする「スタートアップ」の要件

- 申請事業について、以下要件を満たす「スタートアップ」が主たるサービス提供者であること、または一部機能提供を担うことが確認できる場合、加点を行います
 - 新しい技術やアイデアをもとに、地域の課題解決に主体的に取り組める企業であること
 - 創業から15年以内であること
 - 未上場であること
 - 申請時にプロダクト（サービス含む）を市場に提供しており、本交付金事業終了までに地域へのサービス実装が実現できること

■ 本交付金にて加点対象とする「地場スタートアップ」の要件

- 上記の要件を満たす「スタートアップ」が、以下の要件のいずれかを満たす場合、地域での「スタートアップ・エコシステム」の担い手としての活躍を期待し、さらに加点を行います
 - 申請主体である地方公共団体の位置区域で、事業の拠点（本社または支社機能の設置、ないしは1年以上のサテライトオフィス法人契約を締結済）を置いていること
 - 3年以内に、申請主体である地方公共団体における、スタートアップを対象とした実証事業に採択実績があること（併せて、地方公共団体とスタートアップの間で、事業運営の継続性に係る今後の連携に関する協定を締結していること）
- ※なお、例えば「スタートアップ」が県の実証事業に採択され、県下の村をフィールドにて実証を行った場合は、当該県または当該村いずれも申請可能とする

以下の要件に該当する企業は「スタートアップ」の対象外とし、加点は行わない

■ 「スタートアップ」の対象外とする要件

- 常時雇用する従業員数*が**500人以上**の企業（以下「対象外企業」という。）
- 発行済株式の総数の1/2超を「対象外企業」に保有されている企業、又は発行済株式の総数の2/3以上を複数の「対象外企業」に保有されている企業
※なおこの場合の「対象外企業」には、VC（ベンチャーキャピタル）は含まれない

*注）常時雇用する従業員数とは

正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の①または②のいずれかに該当する従業員を指す。

（事業主、法人の役員、臨時の従業員は含まない。）

① 期間の定めなく雇用されている者

② 過去 1 年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇い入れ時から 1 年以上引き続き雇用されると見込まれる者

（一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用される者であってその雇用契約期間が反復更新されて、事実上①と同等と認められる者）

「スタートアップ」を地域のデジタル実装において活用するイメージを伝えるため、自治体・民間事業者を対象に“スタートアップ特化型説明会”を開催。スタートアップ6社に登壇いただき、地域での課題解決や魅力発信にサービスがどのように活用されているか、自治体と協業する際のポイントなどを発信した



今地域にスタートアップの力が必要とされている背景

政府の経済財政運営と改革の基本方針2022（通称：骨太の方針）では、新しい資本主義に向けた5つの重点投資分野のひとつとして、スタートアップ（新規創業）、デジタルトランスフォーメーション（DX）がテーマに掲げられています

新しい資本主義に向けた重点投資分野

③ (剛)

スタートアップ（新規創業）への投資

- スタートアップの資金調達に関する環境整備
- 企業を支える人材育成・確保
- オープンイノベーションの活性化と公共調達の活用 等

幼保小中での自治体一括導入例

福島県磐梯町 保育所、幼稚園、子ども館、小学校、児童館(学童)、中学校	石川県がほく市 保育所、学童、小学校、中学校
奈良県橿原市 保育所、幼稚園、小学校、中学校	石川県小松市 学童、小学校、中学校
広島県尾道市 保育所、幼稚園、小学校、中学校	大阪府豊中市 学童、小学校、中学校
奈良県川上村 保育所、学童、小学校、中学校	北海道東川町 保育所、小学校、中学校

15年間一貫して使える

保育園 → 幼稚園 → 小学校 → 中学校

デジ田交付金（デジタル実装タイプ） スタートアップ特化型説明会 概要

- 日程
 - 2022年10月7日（オンライン開催）
- プログラム（一部抜粋）
 - 「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要
 - スタートアップ活用における加点方針について
 - 地方創生×スタートアップ活用にあたるポイント
 - スタートアップによるプレゼンテーション・質疑応答
 - 今後のスケジュール

登壇したスタートアップ



※開催協力：デロイト トーマツ グループ

自治体における「スタートアップの活用」を後押しするため、すでに行政と連携実績があり、先端的なデジタル技術を活用したサービスを提供する「スタートアップ」の一覧を作成し、情報支援として全自治体に提供した ※一般向けの公開はなし

行政と連携実績のあるスタートアップ50選 参考事例集 概要

01



株式会社バカン

VACAN

▶ 企業概要

会社名 株式会社バカン
所在地 〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目17-3
(※社名記載) 住友不動産永田町ビル2階
代表取締役 河野 剛進
設立年月日 2016年6月8日

▶ 自治体との連携実績

【東京都練馬区】
期日前投票所の混雑情報をリアルタイムに可視化し利用者の分散投票を促進。有権者の快適かつ安全な投票をサポート。その他50以上の自治体にて導入

【福島県郡山市】
避難所の混雑情報をリアルタイムに可視化し災害時における利用者の分散避難を実現し、たらい回し防止など安全な避難に貢献。全国200以上の自治体で導入

50



株式会社ピリカ

Pirika

▶ 企業概要

会社名 株式会社ピリカ
所在地 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町2-1 渋谷ホームズ1308
代表取締役 小島 不二夫
設立年月日 2011年11月21日
WEBページ <https://corp.pirika.org/>

▶ 事業内容

ごみ拾い促進プラットフォーム

- 科学技術の力であらゆる環境問題を克服することを目的とし、特にプラスチックごみの自然界流出を喫緊の課題と捉えて解決に取り組む、ごみ流出問題のプロフェッショナル
- 自治体向けのごみ拾い促進プラットフォーム「ピリカ」、②ポイントごみ分布調査サービス「タカノメ」、マイクロプラスチック調査サービス「アルパトロス」等、ごみの回収・調査に関する様々なサービスを開発・提供

▶ 活用可能分野

その他

- SDGsの推進

▶ 自治体との連携実績

【岐阜県】
自治体版ピリカ「見える化ページ」及び、ごみ分布調査サービス「タカノメ自動車版」を活用し、重点モデル区域にて散乱ごみの分布状況の調査を実施。結果は見える化ページにも反映・公開し、問題意識の向上及び散乱ごみの課題解決促進を目指す。

【東京都豊島区】
自治体版ピリカ「見える化ページ」を導入
トライアルで始めたごみ拾いキャンペーンが大成し区民のさらなる交流促進を目指して「見える化ページ」の導入を決定

従来とは異なる層の人の清掃活動への参加につながっている

▶ 活用ポイント

- 清掃活動への興味喚起や参加率・認知率の向上を目指す自治体
- 新たな地域コミュニティ、ネットワークの活性化を促進したい自治体
- データを活用し、地域の美化活動の効率化・最大化を目指す自治体



- 目的
 - 「スタートアップ」と行政が連携するイメージがあまり掴めていない自治体担当者を対象に、すでに連携実績のある当該企業をまとめ、具体的なサービスや活用のポイントなどを参考にするもの

- 事例集のポイント
 - 経済産業省認定のJ-StartUpをはじめとする、すでに行政との協業実績のある「スタートアップ」を50社抜粋し、連携先自治体及び具体的な事業実施内容などを掲載している

- 行政サービスに留まらず、医療・福祉、子育て・教育、防災・交通・物流、観光、農林水産など、幅広い分野のサービスを提供する「スタートアップ」を取りまとめている

3.採択結果



令和4年度補正「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」TYPE1/2/3/マイナンバーカード利用横展開事例創出型において、「スタートアップ活用」の加点措置が適用された採択事業は以下のとおり

■ 「スタートアップ活用」加点措置が適用された事業件数

- TYPE1 **187件**（全体：1,687事業）
- TYPE2 **20件**（全体：24事業）
- TYPE3 **6件**（全体：8事業）
- マイナンバーカード利用横展開事例創出型 **35件**（全体：52事業）

※以下、TYPEXと表記

■ 概況

- トラストバンク、Bot Express、グラファー、プレイネクストラボなど、オンラインでの申請をはじめとする行政手続きの効率化を図るサービスを提供するスタートアップが上位を占めた
- デジタルIDを提供するxIDや、市民参加型合意形成プラットフォームを提供するLiquitousなど、マイナンバーカードの公的個人認証に対応したサービスを導入する事業も一定数見られた

■ 留意事項

- 本取りまとめ結果は、地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご留意ください

スタートアップ別採択件数一覧(1/3)

No	会社名	TYPE別件数					計	No	会社名	TYPE別件数					計
		1	2	3	X					1	2	3	X		
1	(株)トラストバンク	40	0	0	1		41	18	キュアコード(株)	2	0	0	0		2
2	xID(株)	12	1	2	12		27	19	ショッピングリハビリカンパニー(株)	2	0	0	0		2
3	(株)Bot Express	25	1	0	0		26	20	クロスポイント・コンサルティング(株)	2	0	0	0		2
4	(株)コドモン	14	0	0	0		14	21	TOPIC	0	1	0	1		2
5	(株)グラファー	12	1	0	1		14	22	バスプラ(株)	0	0	0	2		2
6	(株)NEXT DELIVERY	6	0	0	1		7	23	ユニファ(株)	2	0	0	0		2
7	(株)Liquitous	4	0	1	0		5	24	(株)スタディスト	1	0	0	0		1
8	プレイネクストラボ(株)	4	0	0	0		4	25	MUSVI(株)	1	0	0	0		1
9	(株)リベンリ	3	0	0	0		3	26	(株)キッチハイク	1	0	0	0		1
10	(株)ミラボ	2	1	0	0		3	27	(株)スカイマティクス	1	0	0	0		1
11	(株)POTETO Media	3	0	0	0		3	28	(株)アスコエパートナーズ	1	0	0	0		1
12	(株)オケイオス	0	0	0	3		3	29	RYDE(株)	1	0	0	0		1
13	(株)ガバメイツ	2	0	0	1		3	30	(株)Kids Public	1	0	0	0		1
14	ポストス(株)	3	0	0	0		3	31	ブローダービズ(株)	1	0	0	0		1
15	更別ソーシャルベンチャー合同会社	1	0	0	1		2	32	(株)ZENKIGEN	1	0	0	0		1
16	空き家活用(株)	2	0	0	0		2	33	(株)ピースポーク	1	0	0	0		1
17	(株)OZ1	2	0	0	0		2	34	YDMS(株)	1	0	0	0		1

※地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ別採択件数一覧(2/3)

No	会社名	TYPE別件数					計	No	会社名	TYPE別件数					計
		1	2	3	X					1	2	3	X		
35	(株)CUVEYES	1	0	0	0		1	52	トリプルEジャパン(株)	1	0	0	0		1
36	Fusion合同会社	1	0	0	0		1	53	ライフイズテック(株)	1	0	0	0		1
37	(株)Spectee	1	0	0	0		1	54	(株)ジチタイワークス	1	0	0	0		1
38	キッズコネクト(株)	1	0	0	0		1	55	(株)137	1	0	0	0		1
39	テラスマイル(株)	1	0	0	0		1	56	(株) デジタル・ミー	1	0	0	0		1
40	(株)BIOISM	1	0	0	0		1	57	(株)レシカ	1	0	0	0		1
41	フラー(株)	1	0	0	0		1	58	(株)葉組	1	0	0	0		1
42	(株)Seirogai	1	0	0	0		1	59	(株)インフォモーション	1	0	0	0		1
43	(株)A440	1	0	0	0		1	60	(株)ウェブチップス	1	0	0	0		1
44	ゼネラ(株)	1	0	0	0		1	61	(株)MizLinx	1	0	0	0		1
45	アイフォース合同会社	1	0	0	0		1	62	(株)Otta	1	0	0	0		1
46	(株)Otono	1	0	0	0		1	63	(株)ザイナス	1	0	0	0		1
47	(株)SIGNATE	1	0	0	0		1	64	(株)IDM	1	0	0	0		1
48	リバティーポートジャパン(株)	1	0	0	0		1	65	(株) bacterico	1	0	0	0		1
49	サグリ(株)	1	0	0	0		1	66	(株)CANFORA COMPANI	1	0	0	0		1
50	(株)ユカシカド	1	0	0	0		1	67	OTS MICE MANAGEMENT(株)	1	0	0	0		1
51	(株)interes	1	0	0	0		1	68	プランティオ(株)	0	1	0	0		1

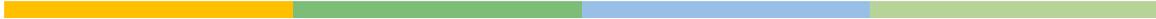
※地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達過程において変更が生じている可能性がありますので留意ください。

スタートアップ別採択件数一覧(3/3)

No	会社名	TYPE別件数					計	No	会社名	TYPE別件数					計
		1	2	3	X	計				1	2	3	X	計	
69	ゼロワ(株)	0	1	0	0	1	86	エボラニ(株)	0	0	0	1	1		
70	ボールライト(株)	0	1	0	0	1	87	Digital Platformer(株)	0	0	0	1	1		
71	のめっこい(株)	0	1	0	0	1	88	(株)TicketQR	0	0	0	1	1		
72	(株)コミクリ	0	1	0	0	1	89	(株)VACAN	0	0	0	1	1		
73	フューチャリズム(株)	0	1	0	0	1	90	(株)コネクタージャパン	0	0	0	1	1		
74	(株)Y4.com	0	1	0	0	1	91	(株)フィノバレー	0	0	0	1	1		
75	ユニソック合同会社	0	1	0	0	1	92	(株)stu	0	0	0	1	1		
76	合同会社ローカル・モビリティーズ	0	1	0	0	1	93	(株)JAPANDX	0	0	0	1	1		
77	シルタス(株)	0	1	0	0	1	94	Whiskey&Co.(株)	0	0	1	0	1		
78	オプターク合同会社	0	1	0	0	1	95	メディカルフォトニクス(株)	0	1	0	0	1		
79	(株)Geolonia	0	1	0	0	1	96	LocaliST(株)	0	0	1	0	1		
80	(株)電脳交通	0	1	0	0	1	97	バース・ビュー(株)	0	0	1	0	1		
81	(株)L A L	0	1	0	0	1	合計		187	20	6	35	248		
82	(株)バードアイエンタープライズ	0	0	0	1	1									
83	MBTリンク(株)	0	0	0	1	1									
84	CFMパートナーズ	0	0	0	1	1									
85	(株)VOTE FOR	0	0	0	1	1									

※地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

4 .主な採択事例



スタートアップ事例①

株式会社コドモン

◆保育・教育施設向け業務システム「コドモン」

登降園管理や保護者連絡、日誌作成など、保育・子育て施設において発生する様々な業務を支援するICTサービス（専用アプリ）を一括して提供。また、導入後も、利用者から直接問い合わせが可能であり、運用面のサポートも充実している。

現在、自治体導入施設数3,739件、契約自治体数349件（2023年3月1日現在・実証実験は除く）

主要サービス概要



(北海道北見市申請書より)

(例コドモンより)

本サービス活用によるメリット

- 多角的な安全管理と情報共有による保育の質の向上を通じた、保護者の保育・教育満足度向上

採択件数

14件（例：北海道北見市、埼玉県白岡市）

<企業概要>

本社所在地： 東京都港区三田3丁目13-16 三田43MTビル3F
 創業年： 2018年
 従業員数： 203名（2022年9月現在）※パート・アルバイト含む
 主な事業内容：
 ・ 幼保施設向けICTシステム「コドモン」の運営
 ・ 写真販売サービス「コドモンプリント」の運営 ・ 子育て支援サービス
 ・ 発育・発達・教育に関するビッグデータの分析・研究

スタートアップ事例②

xID株式会社

◆マイナンバーカード連携によるデジタル通知「SmartPOST」

マイナンバーカードによって本人確認を実施した、認証強度の高いデジタルIDと紐づく住民向けスマホアプリ「xIDアプリ」に対し、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービス。従来アナログ対応であった申請に対する返答のデジタル化に寄与する。

また、送信・開封状況の確認を通じて、住民への情報の伝達状況の把握も可能。

申請に対する通知のみならず、既存郵送業務のデジタル化やセグメント別情報発信にも活用が見込まれる。

主要サービス概要

SmartPOST を利用した電 子申請への返 答



窓口申請への SmartPOST を利用した返 答



本サービス活用によるメリット

- 郵送・印刷・紙コストの削減
- 情報伝達速度の向上による住民全体の利便性向上

採択件数

27件（例：山形県庄内町、福島県昭和村）

<企業概要>

本社所在地： 東京都千代田区内幸町2丁目1-6 日比谷パークフロント19F
 創業年： 2012年
 従業員数： 29名（2023年2月現在）
 主な事業内容：
 ・ デジタルIDアプリの開発
 ・ ブロックチェーン技術やデジタルIDを活用したソリューションの開発

スタートアップ事例③

株式会社トラストバンク

主要サービス概要

◆ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」

LoGoフォームは2020年3月に提供開始した、行政手続きや申し込み受付などを簡単かつ効率的にデジタル化できるLGWAN対応の電子申請システムです。住民は「LoGoフォーム」で作られた申請フォームを通じて、24時間365日PCやスマートフォンでさまざまな行政手続きをすることができます。自治体職員はプログラミングやIT技術を使わず「ノーコード」で自ら電子申請フォームの作成、自動集計やグラフ化、データベース化をすることができ、業務効率化や外部委託コストの削減、行政デジタル化のスピード向上につながります。



(北海道七飯市申請書より)

本サービス活用によるメリット

- ・ オンライン申請の拡充
- ・ 双方向のコミュニケーション機能によるオンライン申請の質の向上

採択件数

41件 (例: 北海道七飯市、岩手県宮古市)

<企業概要>

本社所在地: 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア 39F WeWork内
 創業年: 2012年
 従業員数: 193名 (2021年10月現在) ※パート・アルバイト含む
 主な事業内容: ふるさと納税事業、地域通貨事業 等

スタートアップ事例④

株式会社NEXT DELIVERY

主要サービス概要

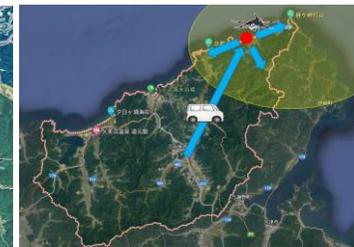
◆デジタル田園都市構想を体現する新スマート物流「SkyHub®」

SkyHub®は、既存物流とドローン物流を繋ぎこみ、地上と空のインフラが接続されることで、いつでもどこでもモノが届く新しいスマート物流のしくみです。

ドローン配送が組み込まれた、オープンプラットフォームかつ標準化したしくみで、ドローンデポ®を拠点に、SkyHub®アプリをベースにした配達代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送などのサービスを提供します。



(石川県小松市申請書より)



(京都府京丹後市申請書より)

本サービス活用によるメリット

- ・ 運送コストの削減

採択件数

7件 (例: 石川県小松市、京都府京丹後市)

<企業概要>

本社所在地: 山梨県北都留郡小菅村4838
 創業年: 2021年
 従業員数: 10名
 主な事業内容: ドローン配送サービス

※地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ事例⑤

株式会社Liquitous

主要サービス概要

◆市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqid」

オンラインの参加型合意形成プラットフォーム「Liqid」は、Liquitousが独自に開発した、『じっくり話して、しっかり決める』がコンセプトの、対話・熟議に基づく参加型合意形成プラットフォームです。「Liqid」は、ブラウザ上で動作し、ダウンロード・インストール等不要で、市民と行政をつなぎ、市民発のアイデア出しからプロジェクトの共創、意向調査までを一気通貫で行うことができます。



(株) Liquitousより

本サービス活用によるメリット

- ・若年層の市政参画の増加

採択件数

5件 (例：大阪府豊中市、奈良県生駒市)

<企業概要>

本社所在地： 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町2044番地29
 創業年： 2020年
 従業員数： 10名 (取締役を含む)
 主な事業内容： 民主主義のデジタルトランスフォーメーションを推進するソフトウェア等の開発・販売

スタートアップ事例⑥

株式会社POTETO Media

主要サービス概要

◆行政向けグラフィック作成サービス「POTETO Design」

POTETO Designとは、行政情報のグラフィカルサマリーの作成をサポートするAIシステムです。多忙な行政職員の方が、文字情報を入れるだけでグラフィックを用いたバナーの作成を行えます。言語処理及び画像生成の両面からAIを開発し、手軽に、わかりやすい発信を実現できるようにしました。



(静岡県申請書より)

本サービス活用によるメリット

- ・情報発信の効率化と質の向上
- ・効果的かつ戦略的な行政広報の実現

採択件数

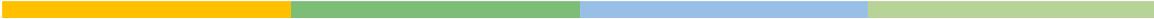
3件 (例：佐賀県玄海市、長崎県大村市)

<企業概要>

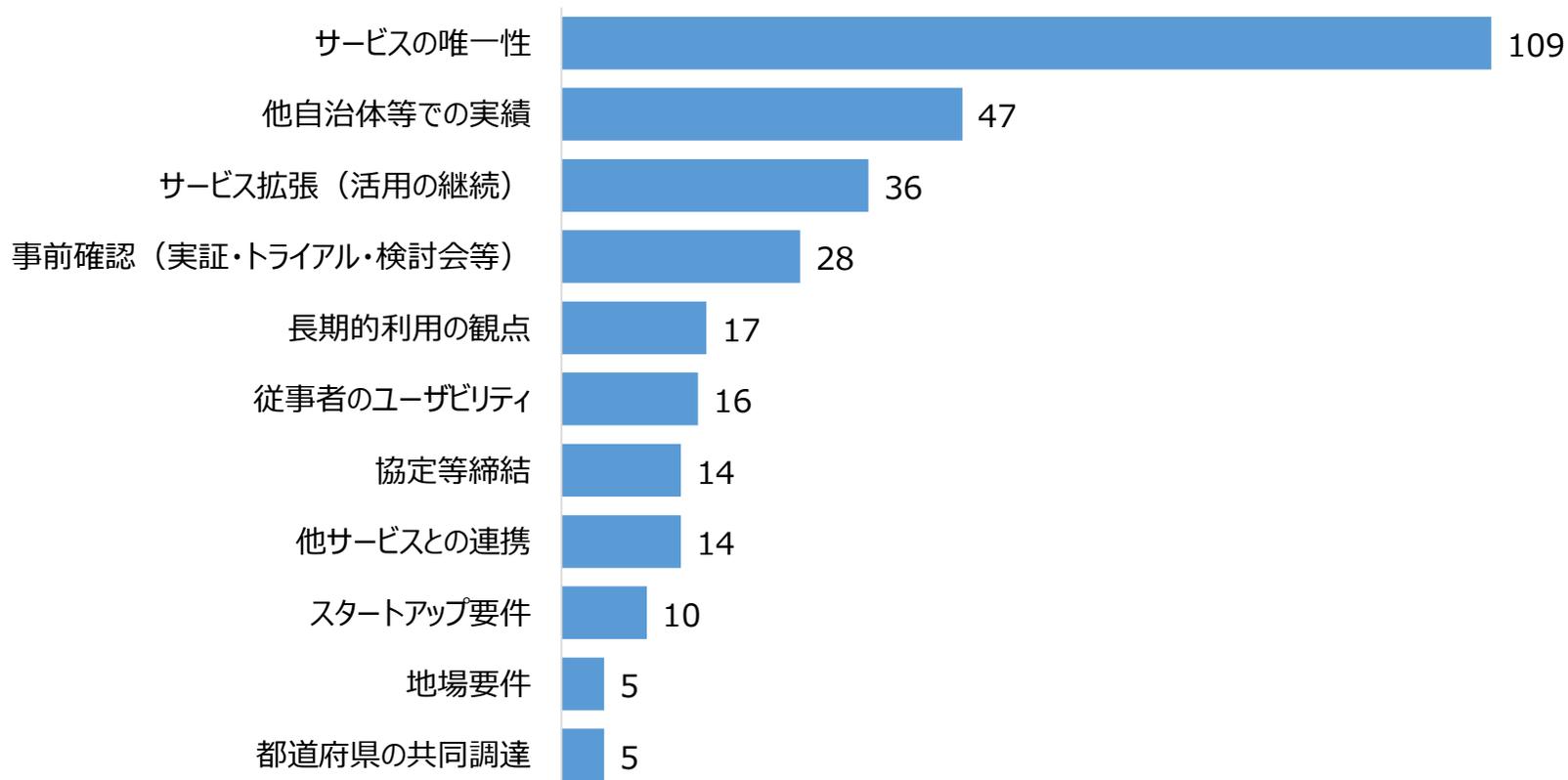
本社所在地： 東京都港区南青山7-3-6 南青山HYビル 7F
 創業年： 2017年
 従業員数： 21名
 主な事業内容： 行政広報DX
 ネット秘書
 政治PR 等

※地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

5.調達に当たる工夫



本交付金申請に当たり「スタートアップ」の概要や提供するサービスに加え、事業採択後の確実な調達をどのように行うか、実施計画に示すことで加点措置の判断を行った。結果、当該スタートアップが提供するサービスの特長的な機能やユーザーへの効果等を複数示すことで、その条件を全て満たす当該サービスの唯一性を担保し、随意契約や調達時の要件定義を行う工夫が最も多くみられた

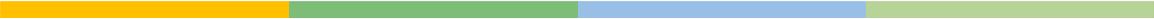


※ 1：①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2：発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

参考資料：TYPE1採択結果詳細



スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
北海道小樽市	おたる子育て応援デジタル化事業	(株)コドモン	非該当	随意	○							○				
北海道北見市	デジタルの力を活用した子ども子育て支援環境向上事業	(株)コドモン	非該当	随意	○							○				
北海道砂川市	保育所ICT導入事業	(株)コドモン	非該当	随意	○							○				
北海道砂川市	バス運行管理および学校・保護者間連絡用ICT導入事業	(株)コドモン	非該当		○											
北海道石狩市	オンライン手続プラットフォームの導入事業	xID(株)	非該当	随意	○							○				
北海道石狩市	オンライン手続プラットフォームの導入事業	(株)スタディスト	非該当	随意	○				○		○					
北海道七飯町	オンライン申請導入事業	(株)トラストバンク	非該当	随意							○					
北海道余市町	公式LINE総合窓口事業	(株)Bot Express	非該当	随意	○							○				
北海道上砂川町	行政サービスオンライン化推進事業	(株)コドモン	非該当	随意						○						
北海道中富良野町	窓システムで繋ぐ行政等コミュニケーション構想事業	MUSVI(株)	非該当		○							○				
北海道中富良野町	マイナンバーカード多目的利用構想事業	xID(株)	非該当		○				○			○				
北海道苫前町	LINEを活用したすべての住民のための持ち運べる町役場	(株)Bot Express	非該当		○					○						
北海道浦河町	デジタル技術を活用した関係人口創出事業	(株)キッチハイク	非該当	随意	○											

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫										
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達
北海道 更別村	ゼロトラスト教育クラウドプラットフォーム連携	更別ソーシャルベンチャー合同会社	①②	助成事業									○		
青森県	スマートAomoriコンストラクション推進事業	(株)スカイマテイクス	非該当	随意	○	○	○								
岩手県 宮古市	行政手続オンライン化推進事業	(株)トラストバンク	非該当	随意						○					
岩手県 宮古市	行政手続オンライン化推進事業	xID(株)	非該当	随意						○					
岩手県 宮古市	行政手続オンライン化推進事業	(株)アスコエ パートナース	非該当	随意								○			
宮城県 塩竈市	行政手続におけるオンライン化推進事業	(株)トラストバンク	非該当	随意						○					
宮城県 白石市	オンライン申請システム導入事業	(株)グラフィアー	非該当	随意	○							○			
宮城県 白石市	公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業	(株)コードモン	非該当	随意	○							○			
宮城県 大河原町	窓口手続オンライン化	(株)グラフィアー	非該当	随意	○										
宮城県 巨理町	町民デジタル行政基盤の構築～また来なくなるまち・ずっと住みたくなるまち実現に向けて～	(株)Bot Express	非該当	随意			○			○					
秋田県 湯沢市	LINEを活用した「来なくていい市役所」の実現	(株)Bot Express	非該当	随意	○										
秋田県 仙北市	医療MaaSによる交通弱者等向けサービス	(株)リベンリ	①									○			
秋田県 仙北市	PHRによる伴走型生涯健康ダイアリーサービス	(株)リベンリ	①									○			

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫										
					サービスの唯一性	従事者のユーザーリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達
秋田県 仙北市	ヘルスケアDX導入拠点化事業	(株)リベンリ	①										○		
山形県 山形市	やまがたMaaS「らくのる」サービス拡充事業	RYDE(株)	非該当	随意						○					
山形県 尾花沢市	子育て情報共有サービス	(株)コドモン	非該当		○	○	○					○			
山形県 白鷹町	行政情報配信システム及び電子申請システム構築事業	ブレインストラボ(株)	非該当	随意	○										
山形県 庄内町	誰でもオンライン手続き「つなぐ」行政の実現に向けて	xID(株)	非該当		○			○							
福島県 昭和村	デジタルグイレッシ形成推進事業	xID(株)	非該当		○			○				○			
福島県 石川町	オンライン健康医療相談サービス	(株)Kids Public	非該当	随意								○			
福島県 玉川村	子育て支援アプリ利用環境整備支援事業	(株)コドモン	非該当	随意(少額)											
茨城県 常総市	空き家活用基盤構築事業	空き家活用(株)	②		○	○									
茨城県 笠間市	かさまコネクストヘルスケアサービス実装事業	(株)OZ1	非該当	随意						○					
茨城県 境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～自動運転レベル4実現事業～	フローダービス(株)	非該当	随意	○										
栃木県 大田原市	庁内案内AIチャットボットによるデジタル窓口構築事業	(株)ピースボーク	非該当	随意	○										
栃木県 那須塩原市	障害福祉サポートアプリ	(株)ミラボ	非該当		○		○	○							

※1：①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※2：発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご留意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件 ※1	発注方法 ※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
栃木県 益子町	ましこデジタルファースト推進事業	(株)トラストバンク	非該当	随意							○					
栃木県 野木町	来ても来なくても書かせない窓口	(株)ガバメイ	非該当		○						○	○				
群馬県 安中市	保護者満足度アップ・子育て環境向上事業	(株)コドモン	非該当	特命随意	○		○					○				
群馬県 片品村	片品村旅行de納税おぜボン	YDMS(株)	非該当	トライアル発注制度							○					
埼玉県 入間市	ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型ライフスタイル促進事業	(株)CUVEYES	非該当		○	○										
埼玉県 入間市	LINEを用いた対話型申請・予約サービス	(株)Bot Express	非該当	随意	○							○				
埼玉県 鶴ヶ島市	高齢者デジタル活用支援事業	Fusion合同会社	②	随意	○											
埼玉県 鶴ヶ島市	行政システム活用推進事業	(株)トラストバンク	非該当	随意							○					
埼玉県 白岡市	公立保育所ICT導入事業	(株)コドモン	非該当	随意												
埼玉県 伊奈町	道路GIS導入事業	(株)Spectee	非該当		○											
埼玉県 三芳町	認可保育所等運営支援システム構築事業	キッズコネクト(株)	非該当	グローバル	○							○				
埼玉県 寄居町	空き家の利活用促進事業	空き家活用(株)	非該当		○	○										
千葉県 千葉市	スマート農業機器のレンタル	テラスマイル(株)	非該当		○					○						

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
千葉県 木更津市	行政手続きオンライン化システム導入事業	(株)トラストバンク	非該当	随意	○											
千葉県 木更津市	市民参加型市政推進事業	(株)Liquidous	非該当	随意	○						○					
千葉県 柏市	柏市公式LINE活用サービスシステム	(株)Bot Express	非該当	随意	○											
千葉県 君津市	行かなくていい市役所	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
千葉県 大網白里市	手続きのオンライン化推進事業	(株)トラストバンク	非該当		○	○										
千葉県 多古町	行政手続きオンライン化推進事業	(株)Bot Express	非該当	随意	○		○									
東京都 町田市	オンライン行政手続拡充事業	(株)グラフィアー	非該当	随意(少額)												
神奈川県 平塚市	ごみ収集車両運行管理システムを活用したごみ収集業務のデジタル化	(株)BIOISM	非該当		○			○				○				
新潟県 新潟市	子育てを応援するまちづくり事業(デジタルパスポートによる地域事業者と共に歩む妊娠・子育て支援)	フラー(株)	①	公募									○	○		
新潟県 長岡市	すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業	(株)トラストバンク	非該当							○						
新潟県 上越市	保育園ICT導入事業	(株)コドモン	非該当	随意	○	○		○				○				
新潟県 阿賀町	ドローンを活用した新スマート物流実装事業	(株)NEXT DELIVERY	非該当	随意	○						○					
富山県	富山空港サポーターズクラブデジタル化推進事業	キュアコード(株)	①	随意						○						

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
富山県	サービス連携プラットフォーム事業	キュアコード(株)	①	随意						○						
富山県氷見市	LINEによる行政手続きオンライン化・地域デジタル人材育成事業	(株)Bot Express	非該当		○							○				
富山県滑川市	LINEを活用した市民サービスデジタル化事業	(株)Bot Express	非該当		○											
富山県小矢部市	「いつでも・どこでも・かんたん」手続スマート市役所推進事業	(株)Bot Express	非該当	随意	○											
富山県南砺市	南砺市VR360度バーチャルツアー制作事業	(株)Seirogai	非該当	随意又は一般	○											
富山県立山町	キャッシュレス決済導入事業	ポスタス(株)	非該当		○											
石川県金沢市	金沢市デジタルミュージアム構築事業	(株)A440	非該当		○		○									
石川県小松市	ドローンを活用した新スマート物流実装事業	(株)NEXT DELIVERY	①②	随意	○							○	○			
石川県輪島市	LINEを活用した手続き等オンライン化事業	(株)Bot Express	非該当		○											
石川県加賀市	デジタル教育環境推進事業	(株)コドモン	非該当	随意	○	○		○				○				
石川県野々市市	～人に優しいデジタル化をめざす～スマート申請システム導入事業	(株)トラストバンク	非該当		○					○						
石川県中能登町	オンライン手続き等の拡充による住民サービス向上	(株)トラストバンク	非該当								○	○				
福井県若狭町	情報発信ツール導入事業	ゼネラ(株)	①②	プロポーザル										○	○	

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
山梨県 韭崎市	公共施設予約のデジタル実装事業	xID(株)	非該当		○		○									
長野県 長野市	公共施設DX事業	xID(株)	非該当		○			○								
長野県 諏訪市	保育園ICTシステム導入事業	(株)コドモン	非該当	随意			○				○					
長野県 大町市	窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	ポスタス(株)	非該当		○											
長野県 富士見町	LINEを利用した情報配信ツールの改修事業	アイフォース合同会社	①②	随意						○						
長野県 喬木村	行政手続きと情報発信のDX推進事業	(株)トラストバンク	非該当							○						
長野県 山形村	オンライン手続きの推進による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
岐阜県 飛騨市	障害者支援アプリによる障害者支援事業	(株)ミラボ	非該当		○		○									
岐阜県 本巣市	もっとずっと楽々手続き	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
静岡県	静岡県レイクハマナ活性化プロジェクト	(株)Otono	非該当	トライアル発注制度												
静岡県	県民広報推進事業	(株)POTETO Media	非該当		○								○			
静岡県	イノベーション拠点を活用した次世代施設園芸デジタル化	(株)SIGNATE	非該当	随意	○						○					
静岡県	イノベーション拠点を活用した次世代施設園芸デジタル化	リバティーポートジャパン(株)	非該当	随意						○						

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
静岡県	衛星画像のAI解析による農地活用事業	サグリ(株)	①	随意	○							○				
静岡県 富士宮市	機能拡充による行政手続オンライン化推進事業	(株)トラストバンク	非該当							○						
静岡県 袋井市	ICT活用による保育の見える化・保育の質向上事業	ユニファ(株)	非該当							○						
愛知県 豊橋市	ICTを活用した糖尿病予防事業	(株)ユカシカド	②	随意	○							○				
愛知県 岡崎市	リアルタイム混雑情報提供サービス実装事業	(株)interes	非該当							○						
愛知県 安城市	保育施設申込結果等オンライン通知事業	トリプルEジャパン(株)	②	随意						○						
愛知県 蒲郡市	行政手続オンライン化の推進による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意	○	○				○		○				
愛知県 稲沢市	行政手続きにおけるオンライン化推進事業	(株)トラストバンク	非該当							○		○				
愛知県 日進市	小中学校におけるデジタル教材導入事業～世代を超え、繋がる学び～	ライフイズテック(株)	非該当	随意						○						
三重県 いなべ市	高齢者デジタルライフ・AI共同送迎	ショッピングリハビリカンパニー(株)	非該当									○				
三重県 いなべ市	高齢者デジタルライフ・モバイルクリニック	ショッピングリハビリカンパニー(株)	非該当									○				
三重県 御浜町	認定こども園ICT化による保育環境・子育て環境向上事業	(株)コドモン	非該当	プロポーザル			○							○		
滋賀県 甲賀市	オンライン合意形成プラットフォーム構築事業	(株)Liquidous	非該当									○				

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
滋賀県東近江市	オンラインによる行政手続と市民向け通知サービスの提供	(株)グラフィアー	非該当	随意												○
滋賀県東近江市	オンラインによる行政手続と市民向け通知サービスの提供	(株)ジチタイワークス	非該当	随意	○											
滋賀県東近江市	オンラインによる行政手続と市民向け通知サービスの提供	(株)Bot Express	非該当	随意	○											
滋賀県米原市	職員採用試験のデジタル化	(株)ZENKIGEN	非該当	特命随意	○											
京都府京田辺市	手続きのデジタル完結による住民利便性の向上	(株)トラストバンク	非該当	随意	○	○		○								
京都府京丹後市	マイナンバーカード対応施設予約システム導入事業	xID(株)	非該当		○						○					
京都府京丹後市	ドローンを活用した新スマート物流実装事業	(株)NEXT DELIVERY	非該当		○											
大阪府豊中市	千里ニュータウン地区デジタルまちづくり事業	(株)Liquitous	非該当							○	○					
大阪府守口市	学校の欠席情報を基盤とした市域データ活用事業	(株)137	②	随意								○				
大阪府富田林市	デジタル技術を活用した「行かない」「待たない」新しい庁舎のあり方構築事業～新庁舎整備に伴う庁舎分散体制での行政サービスの向上に向けて～	(株)トラストバンク	非該当	随意												○
大阪府箕面市	"スマート市役所"の実現に向けた環境整備	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						○
大阪府箕面市	スマートな公共施設予約サービスの導入	xID(株)	非該当	総合評価入札	○											

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
大阪府 河南町	行政手続きの簡素化(書かない・迷わない窓口)	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
兵庫県 神戸市	市有施設の不具合に関する投稿「LINE版KOBEBほすと」の導入	(株)Bot Express	非該当	随意						○						
兵庫県 小野市	持ち運べる市役所の構築	(株)Bot Express	非該当	プロポーザル	○									○		
兵庫県 小野市	持ち運べる市役所の構築	プレイネクストラボ(株)	非該当	プロポーザル	○									○		
兵庫県 加西市	DAO/NFTを活用した“みんなで作る”人の駅	(株) デジタル・ミー	非該当		○											
兵庫県 加西市	DAO/NFTを活用した“みんなで作る”人の駅	(株)レシカ	非該当		○											
奈良県 橿原市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
奈良県 御所市	行政サービスオンライン化推進事業	(株)Bot Express	非該当		○											
奈良県 生駒市	参加型合意形成プラットフォームの導入	(株)Liquidous	非該当		○						○					
奈良県 生駒市	申請・アンケート等オンライン化事業	(株)トラストバンク	非該当		○											
奈良県 宇陀市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意	○	○	○				○	○				
和歌山県 和歌山市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
和歌山県 橋本市	申請手続きのオンライン化	(株)トラストバンク	非該当	決裁				○			○					

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫										
					サービスの唯一性	従事者のユーザーリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達
和歌山県橋本市	デジタル地域通貨(ポイント)事業	(株)トラストバンク	非該当		○								○		
和歌山県有田市	有田市市民ポータル構築事業	クロスポイント・コンサルティング(株)	①				○					○	○	○	
和歌山県有田市	有田市観光ポータルサービス構築事業	クロスポイント・コンサルティング(株)	①				○					○	○	○	
和歌山県新宮市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意	○	○					○	○			○
和歌山県日高川町	ドローンを活用した新スマート物流実装事業	(株)NEXT DELIVERY	非該当	随意	○										
鳥取県倉吉市	LINE機能拡張による市民サービスのデジタル化事業	(株)Bot Express	非該当		○		○					○			
鳥取県八頭町	八頭町・未来の田舎プロジェクト Stage 2(移動部門)	(株)NEXT DELIVERY	非該当	随意	○										
鳥取県八頭町	八頭町・未来の田舎プロジェクト Stage 2(高齢者対策部門)	xID(株)	非該当		○							○			
鳥取県南部町	LINE機能高度化による町民の利便性向上事業	(株)Bot Express	非該当	随意	○							○			
鳥取県日野町	“誰ひとり取り残さない”高齢者の健康管理DX	xID(株)	非該当		○										
島根県松江市	保育所入所申請デジタル化による住民サービス向上	(株)グラフィアー	非該当	プロポーザル	○								○		
島根県益田市	書かない行かないまわらないみんなに優しい窓口改革事業	(株)グラフィアー	非該当	プロポーザル									○		
岡山県真庭市	共生社会を実現するための包括的相談支援体制構築事業	(株)グラフィアー	非該当	随意	○	○									

※1：①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※2：発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
岡山県 矢掛町	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
広島県 三原市	AIカメラを活用したまちの活性化・安全推進事業	(株)葉組	②	随意							○					
広島県 廿日市市	スマート市役所推進事業	(株)Bot Express	非該当	随意												
山口県 山口市	マイナンバーカード活用による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
山口県 下松市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意							○	○				
山口県 周防大島町	LINE申請支援業務	(株)Bot Express	非該当	随意	○											
山口県 周防大島町	AIイベント情報集約サービス	(株)インフォメーション	非該当	随意	○							○				
山口県 田布施町	オンライン申請導入及びオンライン通知導入事業	xID(株)	非該当		○			○				○				
山口県 平生町	LINEを活用した情報発信および電子申請システム導入事業	プレイネクストラボ(株)	非該当	随意	○					○						
徳島県 鳴門市	新庁舎におけるデジタル技術による住民サービス向上事業	(株)トラストバンク	非該当	随意						○						
徳島県 阿波市	LINE電子申請システム導入事業	プレイネクストラボ(株)	非該当	随意	○											
徳島県 美馬市	スマート申請・窓口システム公的個人認証事業	(株)ウェブチップス	非該当	随意						○						
徳島県 佐那河内村	ドローンを活用した新スマート物流実装事業	(株)NEXT DELIVERY	非該当	随意	○											

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
香川県東かがわ市	IoTを活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産業持続的発展事業	(株)MizLinx	非該当		○							○				
愛媛県西条市	行政手続スマート化推進事業	(株)グラフィアー	非該当		○						○					
愛媛県西条市	行政手続スマート化推進事業	(株)トラストバンク	非該当		○						○					
福岡県大野城市	総合窓口デジタル化推進事業	(株)グラフィアー	非該当	随意	○											
福岡県吉富町	デジタルの活用による窓口・住民サービス改革事業	(株)ガバメイツ	非該当								○	○				
福岡県吉富町	LINEの活用によるオンライン窓口整備事業	(株)Bot Express	非該当									○				
佐賀県	電子申請等推進事業	(株)トラストバンク	非該当		○	○					○					
佐賀県武雄市	武雄いつ電どこ電申請事業	(株)グラフィアー	非該当	随意	○	○										
佐賀県玄海町	SNS等による戦略的広報事業	(株)Bot Express	非該当		○											
佐賀県玄海町	SNS等による戦略的広報事業	(株)POTETO Media	非該当		○							○				
佐賀県有田町	有田未来タウン推進事業	(株)OZ1	非該当	随意									○			
佐賀県有田町	有田未来タウン推進事業	(株)Otta	非該当	随意									○			
佐賀県白石町	行政手続におけるオンライン化推進事業	(株)トラストバンク	非該当		○						○	○				

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
長崎県大村市	広報活動事業	(株)POTETO Media	非該当	随意	○											
長崎県平戸市	電子申請システム導入事業	(株)Bot Express	非該当	随意							○					
長崎県長与町	LINEを活用した行政手続等のオンライン申請環境整備事業	(株)Bot Express	非該当													○
熊本県宇土市	行政手続きのオンライン化及び業務効率化による住民サービスの向上	(株)グラフィアー	非該当	指名競争入札	○											
熊本県上天草市	上天草市統合版アプリの開発	(株)Bot Express	非該当	随意	○						○					
熊本県宇城市	LINEが市役所の窓口	(株)Bot Express	非該当	随意	○		○									
熊本県芦北町	「身近なところでいつでも手続き」行政サービスデジタル化推進事業	(株)トラストバンク	非該当							○	○	○				
大分県	入札関連手続電子化事業	(株)グラフィアー	非該当							○						
大分県	衛星画像活用水道管漏水調査支援事業	(株)ザイナス	①	随意	○											
大分県別府市	新湯治・ウェルネスツーリズム事業	(株)IDM	①	随意												
大分県別府市	新湯治・ウェルネスツーリズム事業	(株)bacterico	非該当	随意												
大分県臼杵市	窓口キャッシュレス事業	ポストス(株)	非該当		○							○				
大分県日出町	日出町窓口手続きデジタル化事業	(株)トラストバンク	非該当							○						

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。

スタートアップ採択事業一覧<TYPE 1>

申請団体	事業名	SU会社名	地場要件※1	発注方法※2	調達にあたっての工夫											
					サービスの唯一性	従事者のユーザビリティ	長期的利用の観点	他サービスとの連携	サービス拡張(活用の継続)	事前確認(実証・トライアル・検討会等)	他自治体等での実績	協定等締結	スタートアップ要件	地場要件	都道府県の共同調達	
宮崎県日向市	電子申請システムの拡充による行政サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意	○							○				
鹿児島県薩摩川内市	薩摩川内市デジタル地域通貨プラットフォーム事業	(株)CANFORA COMPANI	①						○					○		
鹿児島県志布志市	SBS推進事業(行政手続の簡素化)	(株)トラストバンク	非該当		○				○							
鹿児島県南種子町	保育業務支援システム導入事業	ユニファ(株)	非該当	随意	○	○										
沖縄県南城市	公共施設予約・スマートロック管理システム及びスマートロック導入事業	OTS MICE MANAGEMENT(株)	非該当										○			
沖縄県与那原町	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	(株)トラストバンク	非該当	随意						○	○					
計					187件	109	16	17	14	36	28	47	14	10	5	5

※ 1 : ①事業の拠点を当該地方公共団体に置いているか ②当該地方公共団体の実証事業に採択実績があるか

※ 2 : 発注方法については、明確に言及されていたもののみ記載

(注)地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に作成したものです。事業採択後の調達の過程において変更が生じている可能性がありますのでご注意ください。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

<デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）についての問合せ>
内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
担当：小野、鈴木、小林（担当参事官：飯嶋 威夫）
電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします